

# 「ポスト中国」で進むグローバル分業と 世界経済の持続的発展

武者リサーチ 代表 **武者 陵司**



武者 陵司氏

## (1) 転変する世界観、だがグローバル分業進展のトレンドは変わらず

「超大国アメリカの衰弱」、「先進国停滞と新興国勃興の時代」、「中国の歴史的復活」「世界資本主義の衰退」等々、ここ20年足らずの間に人々が常識とする世界観は著しい転変を遂げた。その中心には米国経済観が悲観から楽観へ、そして再び悲観から楽観へと極端に振幅していることがある。しかしアジア・中国の発展は西洋との対抗や代替として生まれたものではなく、米国を先頭とする国際分業への参画によって実現したものであり、新興国・アジアの台頭は米国の凋落を意味するものではない。グローバル分業は最終需要地米国・

欧州への供給基地としてまず日本、次いでNIES、中国、ASEANが相次いで離陸することで形成されたが、その基本骨格は変わっていない。

世界に貫徹するグローバル分業の進展、世界経済の一体化の流れは不変である。歴史上の経済発展の推進力は技術革新と分業の深化・発展の2つであったが、現在もネット、クラウドなどの技術革新が新たな分業をグローバルなスケールでもたらすという好循環が起きている。リーマンショックやユーロ危機があっても、技術の発展と分業の深化という二つの推進基軸は依然として健在であり、世界経済が困難を乗り越えて繁栄を続けていける条件は十分に存在していると言える。もちろん適切な政策対応がその前提ではあるが。

中国経済の減速による世界貿易の伸びの鈍化が顕著となり、グローバリゼーションの終

---

焉が始まったとする見方も台頭している。特に一次産品貿易は中国需要の鈍化と価格の下落の相乗効果から停滞傾向が現われている。中国の異様な発展によって国際貿易は2002年から2011年ごろにかけて加速し、今しばらくその反動期に入っているものの、長期的トレンドは変わっていないと考えられる。もちろん技術発展と国際分業が極限に達し、辺境と中枢の格差が消滅すれば、グローバリゼーションの発展は終わるが、未だその兆しはない。今注目すべきはそうしたグローバル分業と世界経済一体化の歴史的トレンドの中でも、画期をなした中国の発展がかく乱要因になっているという事実である。

これまでの世界経済の一体化の過程には一貫した大きな特徴が観察できる。その第一は旗手を担うものが多国籍企業であることである。グローバリゼーションは多国籍企業のグローバルサプライチェーンの確立を通して進展し、グローバルな価値実現は多国籍企業によって担われている。輸出・海外生産を問わず多国籍企業の競争力あるグローバル商品が国際的所得を稼ぎ、各国・各地域の所得水準・生活水準はそれに規定されている。グローバル分業に基づく価値創造ができないとその国・地域の所得は抑制され、生活水準は向上できない。もっとも現状では多国籍企業は空前の企業収益を計上しているが、その多くは国境の外に蓄積され続け各国経済に十分貢献していないという問題点がある。第二の特徴は低所得、低付加価値商品に特化する辺境としての新興国と、高所得高付加価値商品に特化する中核としての先進国、という二重構造が持続しているということである。確かに成長スピードは新興国のほうが先進国よりも高いが、それは多国籍企業を擁する先進国の地盤沈下を意味しない。第三の特徴として、グローバル経済にダイナミズムをもたらしている超過利潤の存在である。それには二つの源泉、①技術革新、②新興国のチープレーバー（新興国の安価な労働者が技術移転を受け、高生産性労働に動員されることで発生）、があることを指摘しておきたい。

## (2) 中国の異質性、過剰なる成功と挫折の必然性

グローバリゼーションが21世紀に入り急進したのは中国の参入があったからだだが、中国の爆発的成長もグローバル分業依存型のものであった。10億人を超える超人口大国が10%を超える高成長を持続できたのは、グローバル分業への参画により高投資、高蓄積が持続できたからであった。その結果中国は異様空前の産業集積を果たし図抜けた世界の生産基地となった。例えば中国の粗鋼生産は2000年1.28億tで世界生産（8.5億t）に対するシェアは15%に過ぎなかったが、2013年には8.2億tとなり世界生産（16.4億t）に対するシェアは50%に達した。過去13年間の世界増産は全て中国によって担われたのである。この異

---

様な産業集積は全ての製造業分野に及び、中国は圧倒的な供給力を備えることとなった。中国特有の産業集積は3段階の投資パターンによって形成された。①第一系列はチープレーバーを活用した外資企業・特区／保税地域での産業誘致、外貨獲得、この時期のけん引産業は労働集約的軽工業、②第二系列は高貯蓄の国内投資（設備投資、公共投資、不動産投資）への振り向け、この時期の主役は重化学工業、③第三系列は中国企業による世界市場の獲得（軽工業から素材・インフラ・ハイテクまで）、この時期の主役はハイテク、インフラ関連工業である。まず、第一段階で大成功をおさめ、第二段階で飛躍し、いよいよ第三段階へとさしかっている。レノボ、華為技術などパソコンや通信機で世界を席卷する中国人によるハイテク多国籍企業も誕生している。

それにしてもなぜ2001年12月のWTO加盟以降の中国でこれほどの躍進が可能となったのだろうか。それは、グローバル分業の中で、中国特有の資源総動員体制が極めて有効だったということに尽きるが、その成功をもたらした理由が、今後の経済困難・破局の原因になるとすれば、皮肉である。中国の中国特有の発展パターンとは、チープレーバーギフトというレント（超過利潤）の発生とその支配階級（共産党、政府部門、資本家、外資系企業）の占取、投資への総動員である。2002年以降の経済成長における投資の寄与度は6割にのぼり、投資が消費を上回る状態が2005年以降続いている。投資とは会計上、費用処理の繰り延べ（資産計上）が認められている支出であるから、投資はたやすく高成長を可能にする。しかし費用負担を伴わない需要創造という便法は、将来に費用処理を先送りすることであり、それに果実が伴わなければ不良資産を積み上げることになってしまう。日本の1990年のバブル崩壊、韓国の1997年の通貨危機はそうした高投資による成長パターンの挫折として起きたわけだが、その時のピーク固定資本形成／GDP比率は日本32%、韓国36%であった。それに比し現在の中国の固定資本形成のGDP比率は2013年46%とどこの国にもなかった高水準に達しているのであるから、中国の潜在的困難の深刻さが推し量れよう。

中国の投資分野は設備投資、公共インフラ投資、住宅不動産投資の3分野であるが、設備投資は大半の製造業部門で過剰設備を抱え、最早更なる投資増加は不可能、公共投資も10年足らずで日本の新幹線網の5倍もの高速鉄道を敷設するという、巨額の投資継続は無理な状況にある。現在唯一の積み増しが可能な投資対象は不動産だけであるが、ここでも不良在庫と価格下落が始まっている。成長を維持するためには、不良債権を積み増すことを承知の上でインフラ投資や不動産投資を続けざるを得ないという矛盾に直面している。

こうした異常な投資を持続できたのは、独占価格による高利潤と優先的金融により国有

---

・ 公的部門へ過剰資源配分が続き、それが投資資金として活用されるという、資本動員体制があったからである。それは巨額の高速度投資に見られるように、共産党指導の下での国有企業とは、投資採算が検証されないままに投資が累増するというメカニズム、いわばブレーキが壊れた投資マシンだったことによって可能となった。

共産党指導の国有企業体制という壊れた投資マシンに燃料である資金をもたらしたものが巨額の外貨準備である。2007年頃までは、外貨の個人保有は認められていなかったため、獲得した外貨は全て銀行に預けなければならなかった。銀行は外貨を受け入れると同時に人民元を供給するので、外貨の蓄積は直ちに中国国内のマネーサプライの増加につながる。中国の膨大なマネー供給は、この著しい外貨の積み上げによって裏付けられてきた。しかし、中国における潤沢な投資資金の源泉となってきた外貨事情が大きく変化している。中国の外貨準備高の対GDP比率は1990年代0%、2000年13%、2010年48%と急上昇し、野放図とも思える高投資の源泉となったが、2014年は37%へと急低下している。国内通貨発行の源泉たる外貨準備高が、①高騰する賃金により中国の競争力が低下し、巨額の貿易黒字がピークアウト、②外国人による対中証券投資、直接投資もピークアウト、等から頭打ちとなっている。今後は③中国人による海外資金避難が起きる可能性がある。当局による懸命の為替管理、中国企業の海外資金調達にも拘わらず、本質的には、外貨準備高は減少傾向を辿る趨勢にあると言える。それは一段の信用収縮をもたらす可能性が高い。緩やかに起きつつある不動産価格下落が地方政府の主たる収入源である土地売却益を減少させ唯一の経済牽引車となっている不動産投資も減少に転ずるとなれば、中国経済は急減速してしまうことになる。

足元の経済の衰弱は顕著である。鉄道貨物輸送量、発電量、粗鋼生産量、輸入数量などは軒並み前年比マイナス領域に陥っている。工業生産増加額も2010年ピーク時20%増、13年10%増、14年8%増から2015年に入って以降5~6%増に低下している。成長をけん引してきた設備投資と不動産投資は完全に失速した。不動産価格が下落に陥るなど7%成長とは程遠い経済の衰弱ぶりである。消費も減速顕著。4~5月には自動車販売が前年比マイナスになった。

今は、なりふり構わぬテコ入れ政策が相次いで打ち出され、かろうじて失速を免れている状況と言える。テコ入れの第一の柱は過大投資の上に屋上屋を重ねる高速鉄道、地下鉄、高速道路などのインフラ投資である。第二は金融緩和であり、預金準備率引き下げ、金利の引き下げ、住宅ローン規制の緩和が実施されたが、加えて地方政府債務の証券化とそれの中央銀行引き受け（中国版量的金融緩和）が検討されている。最も必要な国有企業の改

---

革や労働分配率引き上げによる消費主導経済への移行などはタナ上げされ、経済長期展望は絶望的となっている。

本来なら投資から消費へと成長構造を大転換させることが必要だが、そのためには第一に労働分配率が引き上げられ消費力が高まらなければならない。しかし中国の労働分配率は2000年の50%前後から2011年には41%へと急速に低下したままである。第二に生産性の高いセクターから農村部やサービス部門等低生産性セクターへの所得移転により、低生産性セクターでも賃上げを可能にする必要がある。そうした所得移転は農産物とサービス価格のインフレによってなされるのであるが、それは起きていない。所得配分の是正はただでさえ困難な企業利潤（特に国有企業）を一段と悪化させるので無理なのである。成長構造転換が無理となれば経済はいずれ急減速、失速を余儀なくされる。つまるところ中国の過剰成功をもたらしたものは、①共産党統治による強権的資源配分によるブレーキのない投資、②巨額の投資原資＝外貨の蓄積（これは国家資本主義体制が国際分業への参画を容認されることで実現したもの）ということができるが、それ自体が成長の桎梏となっていると言える。

今や中国経済の挫折は、不可避であろう。その第一の理由は既述の投資の逆襲、積み上がる不良資産、低リターン、第二の理由はグローバル分業からの果実の喪失、締め出しが避けられなくなりつつあるからである。それはグローバルレント（＝超過利潤）を喪失せしめ、中国経済運営を著しく困難化するだろう。その理由を以下に列挙しておく。第一に、賃金上昇による競争力喪失→外貨減少→投資原資枯渇が進行し始めている。次いで第二に今後知的所有権の厳格化・米国による中国経済封じ込め、（中国解放軍による産業スパイ・サイバー盗み訴追、ファーウェイ華為技術の締め出し、国際監査法人の中国業務停止、投資銀行での特権階級の雇用批判、為替操作批判など）が進展していこう。そして第三に今後は中国がグローバル金融からの締め出されていくものと思われる（中国企業の海外資金調達、IPO、シンジケートローン、DIMSAM bond発行などが難しくなる）。中国の経済成長が止まり、社会改革を迫られることになるだろう。

### **(3) 帝国主義化する中国、高まる地政学リスク、誤解から生まれる対決 confrontationをいかに避けるか**

中国経済の活路は二つある。望ましいのは国内改革、民主化により所得配分を是正し、国民生活水準の向上により内需を喚起すること、しかし今やそれは望み薄となった。となるとあと一つの残された活路とは対外膨張となる。いま中国で20世紀型帝国主義の挑戦が

---

繰り返されようとしている。

中国は世界のルールメーカーになる野望を隠さなくなった。アジアインフラ投資銀行の成功、一帯一路構想、海と陸のシルクロード、南沙諸島の岩礁の埋め立て、新パナマ運河（ニカラグア新運河）構想などを遂行、米国と並び世界秩序を決める側に立つことを鮮明にしている。米国がボイコットを呼びかけたAIIBにイギリス、ドイツ、フランスなど欧州の米国の同盟国が参加を決めたのも、中国の世界秩序のセッターとしての自信を強めるものとなっている。習近平主席は米国の不同意をおして、米中の「新型大国関係」「太平洋は米国と中国がともに振る舞うのに十分広い」等と、米国と伍しての存在感を誇示している。

ホブソンは1900年のイギリスによる典型的植民地獲得の帝国主義戦争であるボーア戦争に従軍し、悲惨な戦争の原因を英国経済分析に求めた。彼の結論は富の分配の不公平が過少消費・過剰貯蓄、生産力の過剰蓄積を招き、過剰貯蓄のはけ口としての植民地が求められたというものであった。それは19世紀から20世紀の帝国主義諸国の経済構造の見事な分析であり、レーニンやケインズに引き継がれた。このホブソンの見た帝国主義の現実が、100年後の中国で再現されつつある、と言えるのではないか。

なぜ中国は突然対外膨張主義に転じたのか、力を蓄え爪をあらわにしたのか。習近平主席の中国の「中華の偉大な夢」とは何なのかを解くカギは、中国は過剰に蓄積した生産力のはけ口として、資源の調達先として、超過利潤獲得のチャンネルとして、海外市場の拡大は現体制維持に必須となっていること、と考えられる。言うまでもなく帝国主義的膨張、囲い込みは、1945年の第二次世界大戦により完全に破たんした戦略であるが、中国は歴史が実証した失敗路線を歩もうとしている。挫折に向かう中国をいかにマネージするかは極めて大切であり、歴史が示すように宥和政策ではとどめることはできない。

#### (4) 過信する中国、内向きの米国

リーマンショックと欧米の経済金融危機、中国の経済台頭を経て、米国主導の世界秩序が終わる、との世界観が台頭した。中国は今や世界第二位の経済大国だが、PPPベースのGDPで見ればすでに米国を抜き世界最大である。またオバマ大統領は度々「米国はもはや世界の警察官ではない」と言明し、シリアやウクライナなどの紛争に対して、宥和的態度を取り続けている。「米が唯一の超大国、世界の覇権国の立場を失う」、とすれば世界の秩序は根底から変化することになる。中国はそうした世界観の下で「新型の大国関係」などと言うパラダイムを持ち出し、世界秩序は米国、中国2か国が担うという野心をあらわ

---

にしている。鳩山政権下の日本、朴政権下の韓国は米国の衰弱と中国の台頭という情勢判断の下で、中国に対する接近の度を強めてきた。

しかし、米国の凋落、中国の台頭という観測は根本的に間違っている。インターネットにおける圧倒的米国覇権、シェールガス革命、圧倒的な金融力、そして適切な経済政策などが米国経済の競争力を強めることはほぼ明白となっている。米国株式の史上最高値更新は、その予兆と言える。翻って中国は過剰投資により経済規模を制御不能なまでに膨らませたものの、その未処理のコストと不良債権により、深刻な経済破綻に向かっている。経済の現実には、中国が覇権国として世界秩序を担うことを到底許さないとと言える。

問題は米国の指導力低下という誤った観測の下で、ロシアと中国が既存の国際秩序を公然と破り始めたことである。ロシアによるクリミア併合とウクライナの分裂策動、中国の南シナ海、東シナ海における海洋進出などである。こうした状況に対して中国、ロシアを常任安全保障国としている国連は全く機能しなくなっている。EUで圧倒的影響力を持つドイツ、アジア最大の民主主義経済大国日本は敗戦国として処遇され発言権を抑制されている。この国連体制を軸とする戦後秩序がもはや機能しないとすれば、何が代替されるのか。最終的には米国主導の「世界共和国」になるとしても、それに至る仕組みづくりが必要である。

#### (5) 中国の衰弱でグローバル分業参画の機会が高まる新興国諸国

2000年からの新興国の台頭、BRICSブームは中国の台頭によるグローバル化の受益者の産業連鎖によるものであった。爆食中国の資源需要がBRICSブームを形成したが、中国の減速失速とともにブームは消滅しつつある。もっとも中国の台頭は中国固有の利点によるものではなく、チープレーバーの国際分業への動員力が優っていたということなので、他国も追随できる。今後国際分業において中国が地盤沈下していく中で、チャイナプラスワンによる恩恵を受ける諸国が台頭していこう。

海外企業の対中直接投資は、2011年1,160億ドル、2012年1,116億ドル、2013年1,176億ドル、2014年1,195億ドルと頭打ちが顕著である。特にこれまで増加をけん引した日本企業による対中投資が、劇的に減少していることが注目される。日本の対中国直接投資は7-8年前までは、アジアに対する日本の直接投資のほぼ半分を担っていた。2012年は1兆759億円と1兆円の台を超えていた。しかし2013年には8,870億円へと2割減少、2014年は7,194億円とさらに2割減となった。ところが対中投資を減らした日本企業は、ASEANへの投資を大きく増やしている。ASEAN主要6か国（シンガポール、タイ、インドネシア、

---

マレーシア、フィリピン、ベトナム) 向けの直接投資は2012年8,471億円、2013年23,115億円2014年21,343億円と著増し、対中投資のほぼ3倍に上っている。日本企業による中国からASEANへの製造拠点の転進を示している。日本企業の海外製造拠点の急シフトが鮮明である。

このように中国のゆるやかな地盤沈下が、その他の地域の浮上、グローバル分業への一段の参加によって相殺されることによって、世界経済全体としては着実な経済の成長を期待できる、と考えられる。

注目されるのはインドである。インドはこれまでサービス産業に特化した一風変わった形でグローバル分業に参画してきたがそのパターンは息切れした。サービス産業は産業連鎖が弱く12億人の巨大経済を離陸させるには不十分だったのである。今後はモディ政権の下で製造業の産業集積が始まり、中国からの輸入代替が急進展するだろう。先進国の製造業のインドへの進出が加速するだろう。またタイをハブとするASEANの産業集積は一段と強まっていこう。ベトナム、ミャンマーや労働賃金の非常に安いフィリピンなども、投資対象として浮上してきている。NAFTAメキシコやトルコも、中国地盤沈下の恩恵を受ける可能性がある。

